

齢者にとっては、さらに厳しい状況となっている。

平成13年熊本県統計年鑑によると労働力人口については、平成7年度の435,130人（県全体936,950人）に対し、平成12年度においては、441,971人（県全体927,938人）と1.6%増加（県全体1.0%減少）しており、少子化・高齢化の影響を受けながらも当地域においては労働力人口が増加していることがうかがえる。

また、平成12年度における就業構造としては、第1次産業の割合が5.82%（県全体12.12%）、第2次産業が21.32%（県全体24.58%）、第3次産業が71.44%（県全体62.57%）となっている。他の地域に比較するとサービス業が大きなウェイトを占めている。

3 高度技能労働者に係る雇用に関する状況

(1) 雇用状況

熊本周辺地域高度技能活用雇用安定会議の調査によると平成8年度に1.38倍だった当地域の高度技能労働者に係る有効求人倍率は、景気の低迷により、平成10年度には0.79倍まで落ち込んだ。平成12年度には、IT関連産業等の求人増加、大手電機メーカーの工場立地が決定した等の理由により、1.40倍まで回復したが、直近6か月の月平均値は、0.91倍となっており再び厳しい状況に陥っている。平成12年度に比べ直近6月における有効求人倍率が大幅に低下しているのは、月平均値の有効求人件数が平成12年度の1570件から直近6月は、1,327件へと15.5%減少しているのに対し、有効求職者数が、1,122人（平成12年度）から1,451人（直近6月）へと29.3%の大幅増となっているためである。

就業構造については、「電気機械器具製造業」が全体の15.5%、「金属製品製造業」が14.5%、「食品製造業」及び「その他の製造業」が11.8%、「木材・木製品製造業」が9.1%と続いている。

在籍状況については、一事業所当たりの平均在職者が平成9年度から12年度までの3年間で46.0人から32.8人に減少している。職種ごとにみれば「電子機械技術者」に限っては、6.6人から30.9人へと大幅に増加しているが、「輸送用機械」や「一般機械器具」等の組立修理工関連で大幅に減少しているをはじめ、ほとんどの職種で同程度か減少傾向にある。一方で労働者の過不足感については、約40%の事業所が「不足」していると感じており、各事業所とも厳しい経営状況のもと高度技能労働者の雇用を減少させているものの、一方で「不足感」も強いという結果が出ている。これは、必要とされる高度技能労働者へのニーズの変化が大きく、求める人材の雇用が進まないための現象であると思われる。